

経済情報

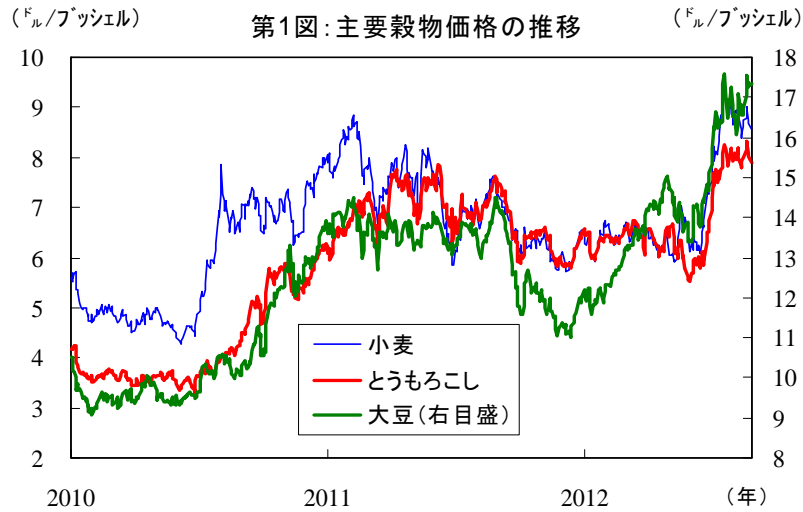
急騰する穀物価格とその影響

【要旨】

- ◇ 米国の深刻な干ばつの影響により、穀物価格が急騰している。米国はとうもろこし、大豆、小麦の世界最大の輸出国であるため、影響が大きい。
- ◇ 穀物価格は 2006 年以降、新興国の需要増加を背景に価格レンジが切り上がっている。特に中国では 90 年代半ば以降、搾油需要増加に伴い大豆の消費量が拡大し、輸入量も急増している。輸入急増は大豆の輸入自由化の影響も大きいとみられる。
- ◇ 穀物価格高騰の影響として、①物価への影響、②世界の貧困層の食糧不足、③米エネルギー政策への影響、が挙げられる。
- ◇ 仮に生産国が輸出規制を実施すれば、需給逼迫懸念からさらに価格が高騰するおそれがある。

1. 米国の深刻な干ばつにより、とうもろこしと大豆価格が急騰

- ◇ 米国では 6 月以降、とうもろこしと大豆産地における深刻な干ばつの影響から、とうもろこしと大豆価格が急騰し、最高値を更新した（第 1 図）。小麦は 6 月に冬小麦の収穫期だったため深刻な被害は逃れたが、ロシア等の減産見込みに加え、とうもろこしと大豆につられて価格が上昇している。こうした干ばつによる需給タイト化観測を受けて、各先物市場への投機資金の買い越し額も急増している。



2. 米国の生産動向の影響大。大豆については中国の消費動向も影響

- ◇ 国際価格への影響が大きい各国の輸出・輸入量を見ると（第1表）、輸出については、とうもろこし、大豆、小麦いずれも米国が世界最大の輸出国であり、特に、とうもろこしは2位以下を大きく引き離す輸出大国である。大豆についても、米国とブラジルの輸出量は、他国と比べ多い。小麦については、単独の輸出大国は存在しない。
- ◇ 一方、輸入については、大豆では、中国が突出した輸入量となっている。また、小麦はエジプトが世界最大の輸入量となっているが、2位以下との差は大豆ほどではない。
- ◇ こうした輸出・輸入構造も穀物価格に影響している。

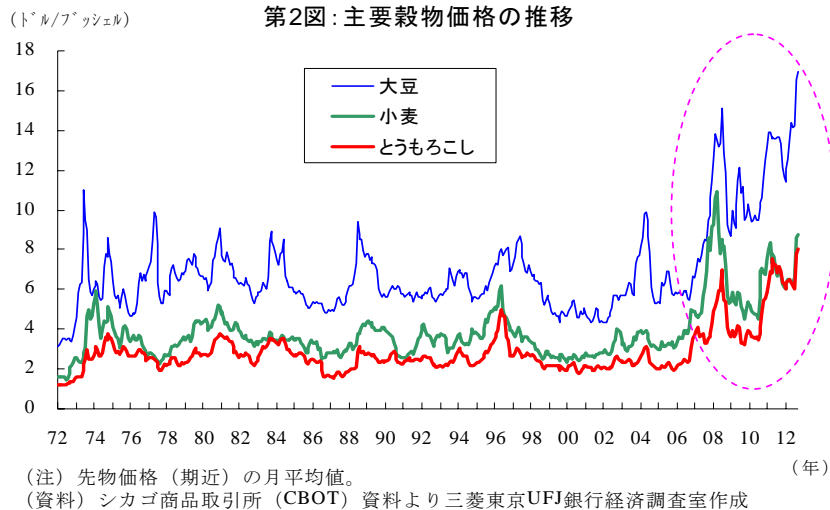
第1表: 穀物の主な輸出・輸入国と貿易量(2011/12年度)

(百万トン)	とうもろこし		大豆		小麦	
輸出国	米国	39.0	米国	36.7	米国	28.1
	アルゼンチン	16.0	ブラジル	36.7	豪州	23.0
	ウクライナ	14.5	アルゼンチン	7.8	ロシア	21.6
	ブラジル	11.0	パラグアイ	3.1	EU27カ国	16.4
	インド	3.8	カナダ	2.8	カナダ	17.6
	輸入国	日本	15.0	中国	57.5	エジプト
メキシコ		11.2	EU27カ国	11.0	EU27カ国	7.2
韓国		7.5	メキシコ	3.4	ブラジル	7.1
EU27カ国		6.3	日本	2.7	インドネシア	6.4
エジプト		5.5	台湾	2.3	日本	6.4

(資料) 米国農務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

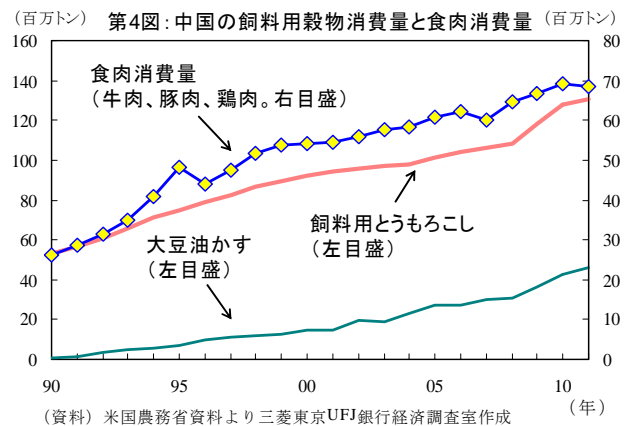
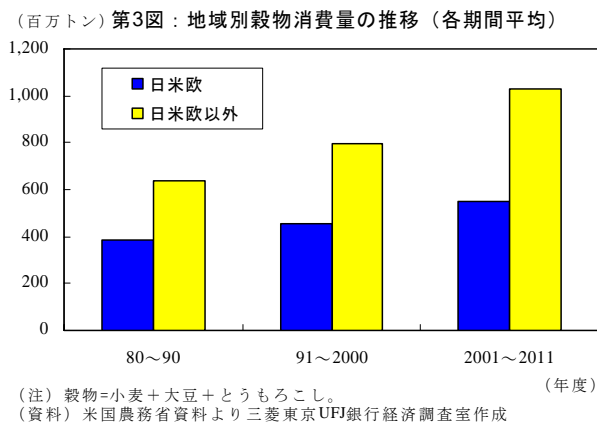
3. 穀物価格上昇の背景には、新興国の需要増加も

◇ 70年代以降の穀物価格の推移をみると、主要産地の干ばつや洪水といった天候要因により価格が高騰する局面が過去数回あったが、2006年以降は価格レンジが切り上がっており、そうした中で天候要因が加わり高騰している（第2図）。価格レンジが切り上がった主因として、新興国の需要増加が挙げられる。



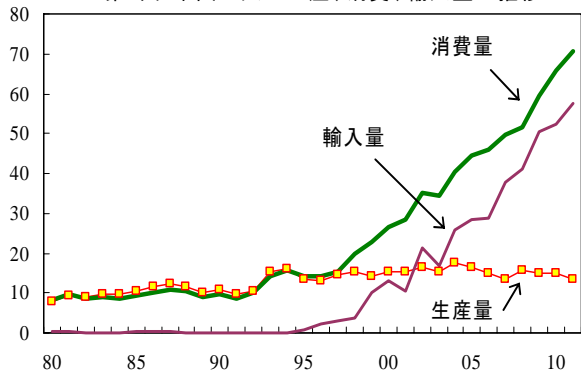
◇ 新興国の穀物消費量は、人口増加や、生活水準向上による食肉需要の増加に伴う飼料用穀物需要の拡大を受けて、2000年代に入り大きく増加している（第3図）。特に中国では、食肉消費量の増加とともに飼料用穀物が大きく拡大している（第4図）。

➤ 世界の消費量の使途別内訳をみると、とうもろこしは59%が飼料用、大豆は88%が搾油用、小麦は18%が飼料用となっている。



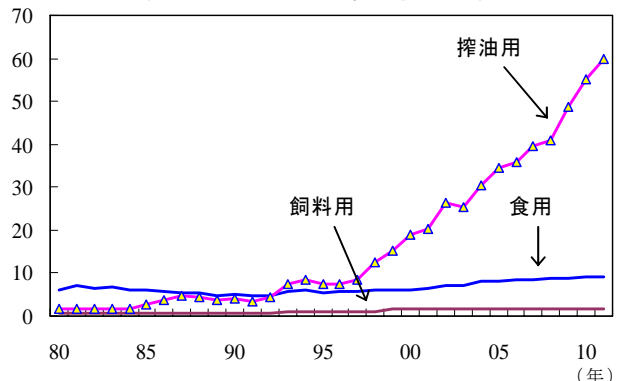
- ◇ 需給逼迫が懸念されるところと大豆について、主な新興国の生産・消費・輸出入動向をみると、中国では90年代半ば以降、大豆の輸入量が急増していることが目立つ（第5図）。これは、大豆の消費量が急拡大した一方、生産量が伸び悩んだためだが、1996年の大豆輸入自由化の影響が大きく、2001年末のWTO加盟がさらに輸入拡大を促したとみられている。
- ◇ 中国の大豆消費量の伸びの大半は搾油用である（第6図）。かつて中国では主に菜種油が食されてきたが、所得向上を背景に大豆油の需要が増加した。また、大豆油の搾りかすは家畜飼料として利用され、これも食肉需要増加を支えている。

（百万トン） 第5図：中国の大豆生産、消費、輸入量の推移



（資料）米国農務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

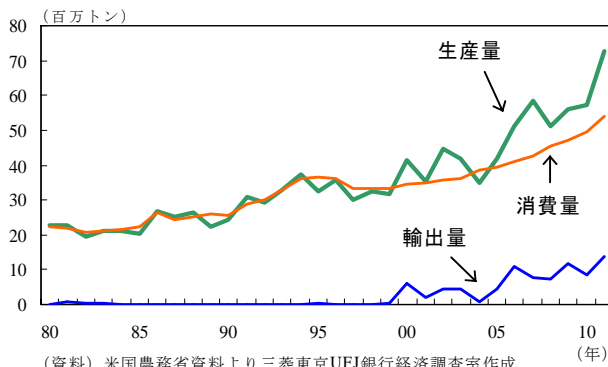
（百万トン） 第6図：中国の大豆消費の用途別推移



（資料）米国農務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

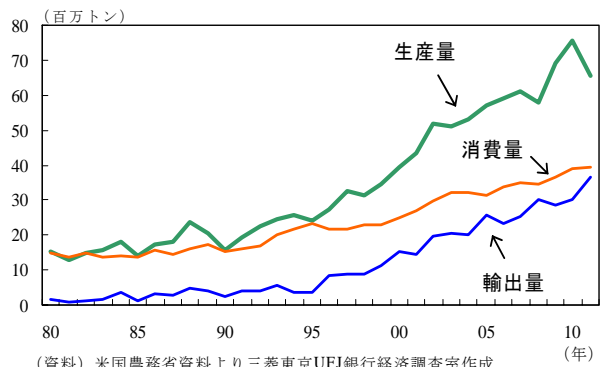
- ◇ 一方、ブラジルではところどころ、大豆ともに消費量が増えているが、消費量を生産量が大きく上回っている（第7、8図）。インドでは、ところどころ大豆は生産と消費はほぼ同じとなっており国内自給している（第9、10図）。

第7図：ブラジルのところどころ生産、消費、輸出量の推移

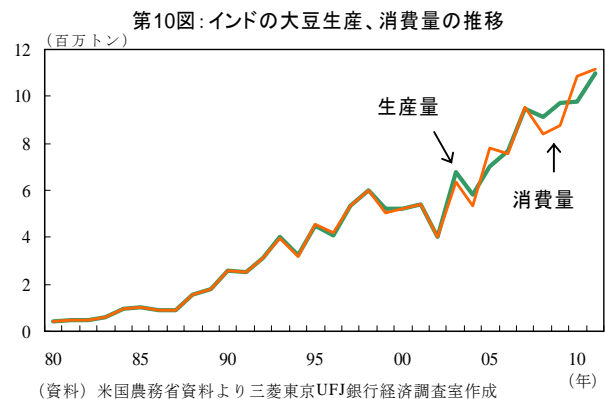
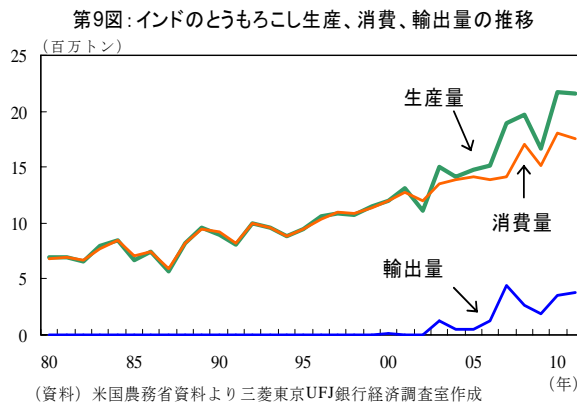


（資料）米国農務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：ブラジルの大豆生産、消費、輸出量の推移



（資料）米国農務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

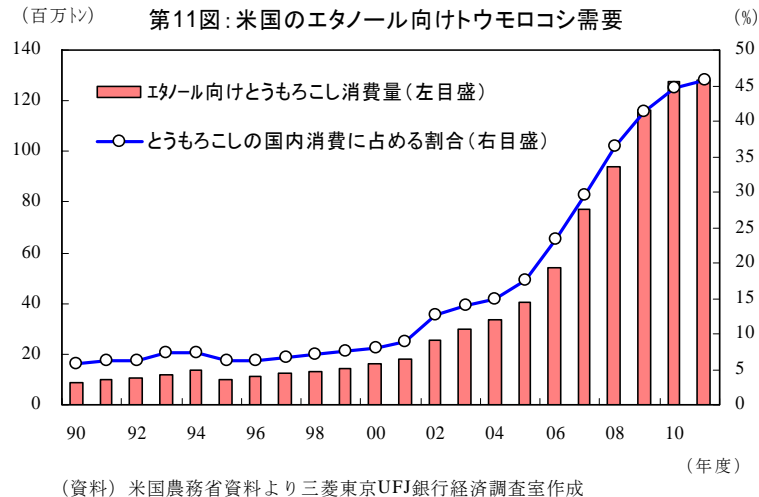


- ◇ 以上、新興国と言っても、中国とブラジル・インドでは、穀物生産と消費の動向に差があり、輸出・輸入状況の差となって現れている。

4. 今後の穀物価格と影響

- ◇ 2010年には、ロシアやウクライナが干ばつの影響により穀物の輸出規制を実施したことが、価格高騰に拍車をかけた。仮に今回も、生産国が自国内への供給と価格安定を優先するために輸出停止・制限措置を実施すれば、需給逼迫懸念からさらに価格が高騰するおそれがある。
- ◇ 米国の干ばつが収まれば、穀物価格も落ち着くと思われるが、大豆については、中国は、消費を輸入に頼る構造が続き、その輸入量も今後ますます増加するとみられる。世界的な大豆の一層の需給タイト化観測から、価格が高止まり、場合によってはさらに上昇する可能性もある。
- ◇ 穀物価格高騰の影響は以下3点が挙げられる：
 - ① 物価への影響：今後、米国と輸入国において小売価格へ波及する可能性があり、飼料価格の上昇を受けた食肉価格上昇も予想される。特にアジア諸国では、消費支出に占める食料品のウェイトが大きいことから、食品価格の上昇が消費者物価全体の上昇につながりやすい構造にあるため、注視する必要がある。
 - ② 世界の貧困層の食糧不足：G20は対応協議のための緊急会合を検討していると伝えられている。また、途上国において、穀物価格の高騰は社会不安や暴動といった深刻な社会問題を引き起こす可能性がある。2008年の価格高騰時にはハイチ、エジプト、フィリピン等で暴動が起り、2011年初めの中東・北アフリカの民主化運動も食品価格の高騰が一因とされている。
 - ③ 米国エネルギー政策への影響：「2007年エネルギー法」における再生可能燃料基準によって、燃料業者はガソリンにエタノールを混合することが義

務付けられている。現在では米国のとうもろこし消費量の約 40%はエタノール向けである（第 11 図）。本政策が食糧・飼料用供給を圧迫しているとの批判が出ている中、米環境保護局は再生可能燃料基準の一時停止要請について検討している。



(H24.9.3 篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。